

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	リアルコム株式会社
【英訳名】	Realcom Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 市瀬 厚
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山本 融
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー5F
【電話番号】	03-6864-4001
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 山本 融
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	118,869	593,054	1,336,370
経常利益又は経常損失() (千円)	29,521	28,303	52,419
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	30,643	24,620	31,226
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,510	24,620	31,226
純資産額(千円)	372,305	383,796	359,175
総資産額(千円)	200,959	1,429,191	1,358,806
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1,894.85	735.49	1,203.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	732.36	1,201.66
自己資本比率(%)	190.0	26.0	25.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。なお、事業等のリスクの将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象)

当社グループは、前連結会計年度において、WWB株式会社(以下「WWB」という)との逆取得となる株式交換により、WWBの財務諸表に当社を被取得企業とするパーチェス法を適用したことから、純資産は359,175千円の資産超過となりました。また、前連結会計年度の連結損益計算書においては、営業利益92,067千円、経常利益52,419千円、当期純利益31,226千円を計上し、黒字化を果たしております。しかしながら、当社の借入金423,084千円については借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきており、現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。

当該状況を解消すべく、収益力強化の施策、財務基盤の強化及び資金調達に取り組んでおります。

しかしながら、各施策については取組の途上であり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されることから現時点では、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、このような状況に対する当社グループの対応策は後記「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不安定な海外情勢、国内外の景気減速により、経済全体の先行きに対する見通しは大変厳しいものとなっております。

こうした状況下、当社グループは、前連結会計年度においてWWB株式会社(以下、「WWB」という)との株式交換を実施し、当社の既存事業であるIT事業に、WWBの既存事業である建機販売事業及び新規事業となる太陽光発電（ソーラー）事業を加えました。当連結会計年度は、株式交換実施による新たな事業基盤で初めて1年間通して事業を行うこととなります。また、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用することから、連結子会社のWWBについて決算日を5月31日から6月30日に変更しております。この決算日変更に伴い、WWBについて当第1四半期連結会計期間は平成24年6月1日から平成24年9月30日までの4ヶ月間を連結しております。

当第1四半期連結累計期間において、既存事業であるIT事業及び建機販売事業は厳しい経済環境下ながら堅調に推移しております。また、新規事業である太陽光発電（ソーラー）事業においては、市場拡大により競争が激しくなっていく状況ではあるものの、WWB製品は品質性能、価格において競争力を有しており、住宅向けを中心に堅調に推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は593,054千円（前年同四半期は118,869千円）、営業利益は37,249千円（前年同四半期は営業損失21,632千円）、経常利益は28,303千円（前年同四半期は経常損失29,521千円）、四半期純利益は24,620千円（前年同四半期は四半期純損失30,643千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1. IT事業

当社主力製品「Knowledge Market」、MS事業におけるライセンス販売、SI、運用保守等により、売上高107,198千円（前年同四半期は118,869千円）、営業利益11,933千円（前年同四半期は営業損失21,632千円）となりました。

2. 建機販売事業

WWBにおいて、建設機械を国内及び海外に販売した結果、売上高265,346千円、営業損失5,030千円となりました。

3. 太陽光発電（ソーラー）事業

WWBにおいて、ソーラーパネル及び関連製品を販売した結果、売上高220,509千円、営業利益38,386千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、「第2 事業の状況 1事業等のリスク」に記載のとおり対処しております。

(3) 研究開発活動

当社グループでは、ナレッジマネジメント・情報共有に特化したソフトウェアの開発を進めております。当第1四半期連結累計期間においては、スマートフォンソリューション「Smart AirPort」等があり、研究開発費は3,315千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

前連結会計年度において、当社とWWBとの株式交換実施により、当社グループは既存事業であるIT事業にWWB既存事業である建機販売事業、新規事業となる太陽光発電（ソーラー）事業を加えております。当該株式交換の実施により、前連結会計年度の経営成績は、売上高1,336,370千円、営業利益92,067千円、経常利益52,419千円、当期純利益31,226千円となっております。平成25年6月期については、実質的に初めて1年間通して、IT事業、建機販売事業、太陽光発電（ソーラー）事業を行うこととなります。

IT事業及び建機販売事業については、既存事業であり足元の状況を勘案した計画となっております。

太陽光発電（ソーラー）事業については、平成24年6月期より本格的に参入した事業であり、住宅向け（戸建）を中心に立ち上がりを見せております。今後の事業展開としては、住宅向け（集合住宅）、産業用さらにメガソーラーへの参入を検討、実施してまいります。太陽光発電（ソーラー）事業は事業分野としては成長著しくかつ競争が激化してきている分野でもあることから、事業展開の進捗によっては今後の事業の見通しが大きく変動する可能性があります。

(5) 重要事象等について

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金423,084千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。当該状況により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策に取り組んでおります。

今後の収益力への取り組み

当社は、平成23年11月24日開催の当社株主総会において、当社とWWB株式会社（以下「WWB」という）との株式交換契約につき承認決議され、同月29日に効力が発生しております。前連結会計年度に実施した当該株式交換により、当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業に加え、太陽光発電（ソーラー）事業に参入し、グループとして強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体を目指してまいります。

当社グループの事業の進捗状況

当第1四半期連結会計期間においては、既存事業であるIT事業及び建機販売事業においては、厳しい経済環境下ながら、堅調に推移しております。また、新規事業である太陽光発電（ソーラー）事業においては、市場拡大により競争が激しくなっていく状況ではあるものの、WWB製品は品質性能、価格において競争力を有しており、住宅向けを中心に堅調に推移しております。また、平成24年5月末に当社とWWBの事務所統合を予定通り実施いたしました。これにより、事業の効率的な推進及び費用の削減が可能となっております。

財務基盤の強化

当社の資金状況については、当社より借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行に対して、適宜、当社グループの事業進捗状況の説明を行い、今後の返済期日の更新について協議を行っております。

WWBの資金状況については、足元、事業は堅調に推移しており、仕入資金確保についても、取引先との決済条件の緩和等により自助努力での資金繰り改善を鋭意行っております。

グループ全体としては、当社、WWBの両社において機動的に資金を融通し、安定した事業運営やメガソーラー等への投資を行ってまいります。

資金調達について

当社は前連結会計年度において、MW投資事業有限責任組合を割当先とした新株予約権を発行し19,600千円の資金を調達し、同新株予約権の一部行使により20,394千円の調達を実施いたしました。残りの新株予約権についてもMW投資事業有限責任組合に対して行使するよう要請いたしましたが、同組合からはWWBの係争案件の事業に対する影響の懸念を理由に新株予約権の行使を保留する旨の連絡を受けております。当社としては、同組合は契約上、当社からの行使要請に対して応じる義務があると考えており、前述の係争案件は同組合が行使を保留する理由としては正当でないと考えており、かつ、本係争案件は既にWWBに対する請求が棄却され解決済みであります。このような状況下、当社としては引き続き同組合に対して残りの新株予約権について行使するよう要請を行い、当初見込んでいた30,006千円の資金調達を実施したいと考えております。

これら施策を着実に実行することにより、早期に借入金を返済し、経営基盤の安定化を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,376
計	129,376

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,477	33,477	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	33,477	33,477	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	33,477	-	781,312	-	518,240

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,475	33,475	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	33,477	-	-
総株主の議決権	-	33,475	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リアルコム株式会社	東京都品川区東品川2 - 2 - 4 天王洲ファーストタワー5F	2	-	2	0.01
計	-	2	-	2	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第13期連結会計年度 霞が関監査法人

第14期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 清和監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,985	107,780
売掛金	116,249	217,177
商品	321,445	331,455
仕掛品	4,239	2,615
原材料及び貯蔵品	146	134
その他	69,076	50,458
貸倒引当金	510	740
流動資産合計	663,633	708,881
固定資産		
有形固定資産	30,483	74,872
無形固定資産		
ソフトウェア	1,638	1,377
のれん	624,483	616,442
その他	102	102
無形固定資産合計	626,223	617,922
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	226,952	222,058
関係会社長期未収入金	23,801	23,288
その他	22,477	14,823
貸倒引当金	234,766	232,656
投資その他の資産合計	38,465	27,514
固定資産合計	695,172	720,309
資産合計	1,358,806	1,429,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,921	121,106
短期借入金	463,084	463,084
1年内返済予定の長期借入金	24,726	25,890
未払金	48,337	35,323
未払法人税等	25,714	9,458
未払消費税等	13,829	3,374
前受金	138,203	181,861
その他	6,965	23,689
流動負債合計	852,780	863,789
固定負債		
長期借入金	99,180	91,048
その他	47,669	90,557
固定負債合計	146,849	181,605
負債合計	999,630	1,045,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,312	781,312
資本剰余金	14,162	14,162
利益剰余金	447,936	423,315
自己株式	32	32
株主資本合計	347,506	372,127
新株予約権	11,669	11,669
純資産合計	359,175	383,796
負債純資産合計	1,358,806	1,429,191

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	118,869	593,054
売上原価	72,490	445,833
売上総利益	46,379	147,220
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,500	15,507
給料	12,636	19,809
支払手数料	11,945	20,020
研究開発費	268	3,315
減価償却費	405	2,192
のれん償却額	-	8,040
その他	27,256	41,085
販売費及び一般管理費合計	68,012	109,971
営業利益又は営業損失 ()	21,632	37,249
営業外収益		
受取利息	6	9
その他	148	0
営業外収益合計	155	9
営業外費用		
支払利息	3,053	4,730
支払手数料	2,500	121
為替差損	2,090	454
貸倒引当金繰入額	-	3,071
その他	400	577
営業外費用合計	8,043	8,955
経常利益又は経常損失 ()	29,521	28,303
特別利益		
新株予約権戻入益	293	-
特別利益合計	293	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	29,227	28,303
法人税、住民税及び事業税	282	3,466
法人税等調整額	-	216
法人税等合計	282	3,682
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	29,510	24,620
少数株主利益	1,133	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	30,643	24,620

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,510	24,620
四半期包括利益	29,510	24,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,643	24,620
少数株主に係る四半期包括利益	1,133	-

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末の借入金残高のうち当社の借入金423,084千円について、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行ってきております。現在の当社グループの手元資金及び今後1年間の資金繰り見込みにおいては、今後もこの借入金についての期日更新が当社グループの事業継続の前提となります。当該状況により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく以下の施策に取り組んでおります。

(1) 今後の収益力への取り組み

当社は、平成23年11月24日開催の当社株主総会において、当社とWWB株式会社（以下「WWB」という）との株式交換契約につき承認決議され、同月29日に効力が発生しております。前連結会計年度に実施した当該株式交換により、当社既存事業であるIT事業、WWB既存事業である建機販売事業に加え、太陽光発電（ソーラー）事業に参入し、グループとして強固な事業基盤を構築し、継続して収益を生み出す企業体を目指してまいります。

(2) 当社グループの事業の進捗状況

当第1四半期連結会計期間においては、既存事業であるIT事業及び建機販売事業においては、厳しい経済環境ながら、堅調に推移しております。また、新規事業である太陽光発電（ソーラー）事業においては、市場拡大により競争が激しくなっていく状況ではあるものの、WWB製品は品質性能、価格において競争力を有しており、住宅向けを中心に堅調に推移しております。また、平成24年5月末に当社とWWBの事務所統合を予定通り実施いたしました。これにより、事業の効率的な推進及び費用の削減が可能となっております。

(3) 財務基盤の強化

当社の資金状況については、当社より借入先である株式会社三菱東京UFJ銀行に対して、適宜、当社グループの事業進捗状況の説明を行い、今後の返済期日の更新について協議を行っております。

WWBの資金状況については、足元、事業は堅調に推移しており、仕入資金確保についても、取引先との決済条件の緩和等により自助努力での資金繰り改善を鋭意行っております。

グループ全体としては、当社、WWBの両社において機動的に資金を融通し、安定した事業運営やメガソーラー等への投資を行ってまいります。

(4) 資金調達について

当社は前連結会計年度において、MW投資事業有限責任組合を割当先とした新株予約権を発行し19,600千円の資金を調達し、同新株予約権の一部行使により20,394千円の調達を実施いたしました。残りの新株予約権についてもMW投資事業有限責任組合に対して行使するよう要請いたしましたが、同組合からはWWBの係争案件の事業に対する影響の懸念を理由に新株予約権の行使を保留する旨の連絡を受けております。当社としては、同組合は契約上、当社からの行使要請に対して応じる義務があると考えており、前述の係争案件は同組合が行使を保留する理由としては正当でないと考えており、かつ、本係争案件は既にWWBに対する請求が棄却され解決済みであります。このような状況下、当社としては引き続き同組合に対して残りの新株予約権について行使するよう要請を行い、当初見込んでいた30,006千円の資金調達を実施したいと考えております。

上記施策については取組の途上であり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと予想されることから、取組が予定通りに進捗しない場合には、当社グループの財務状況は悪化する可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

従来、決算日が5月31日であった連結子会社のWWB株式会社については、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、同社の決算日を6月30日に変更いたしました。この決算日変更に伴い、同社について当第1四半期連結会計期間は平成24年6月1日から平成24年9月30日までの4ヶ月間を連結しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	1,189千円	6,214千円
のれんの償却額	-	8,040

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社の連結子会社であったRealcom U.S., Inc.及びRealcom Technology India Private Limitedを当第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外したことに伴い、利益剰余金が33,040千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
(1) 外部顧客への売上高	118,869	-	-	118,869	-	118,869
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	118,869	-	-	118,869	-	118,869
セグメント損失()	21,632	-	-	21,632	-	21,632

(注)1. セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IT事業	建機 販売事業	太陽光発電 (ソーラー) 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
(1) 外部顧客への売上高	107,198	265,346	220,509	593,054	-	593,054
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	107,198	265,346	220,509	593,054	-	593,054
セグメント利益 又は損失()	11,933	5,030	38,386	45,289	8,040	37,249

(注)1. セグメント利益の調整額は、のれんの償却額であります。

2. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、IT事業の単一事業のみを営んでいたことから所在地別情報を報告セグメントとしていましたが、WWB株式会社と株式交換を実施したことにより、前第3四半期連結会計期間の報告セグメントより、当社が営むライセンス販売やコンサルティングサービスの提供に関する事業をIT事業として、WWB株式会社が営む建設機械の仕入・販売に関する事業を建機販売事業、太陽光発電システムの仕入・販売に関する事業を太陽光発電(ソーラー)事業として、新たな報告セグメントの区分に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	1,894円85銭	735円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	30,643	24,620
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	30,643	24,620
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,172	33,475
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	732円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	143
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

リアルコム株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	南方 美千雄 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリアルコム株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リアルコム株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は、借入先と6ヶ月毎に期日更新を行っている借入金が423,084千円ある。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成24年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年9月28日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。